

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月26日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	5,871	△2.7	204	△38.0	106	△61.7
16年 3月期	6,033	△1.0	330	304.8	277	1,937.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	66	△53.7	1.80	—	3.8	2.1	1.8
16年 3月期	143	5,236.0	3.90	—	8.7	5.5	4.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 — 百万円 16年 3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 36,712,095株 16年 3月期 36,716,233株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	5,052	1,759	34.8	47.93
16年 3月期	5,044	1,728	34.3	47.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 36,707,698株 16年 3月期 36,714,869株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	192	△52	△1	208
16年 3月期	165	△19	△124	69

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,200	106	△310
通期	6,175	166	△285

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △7円76銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

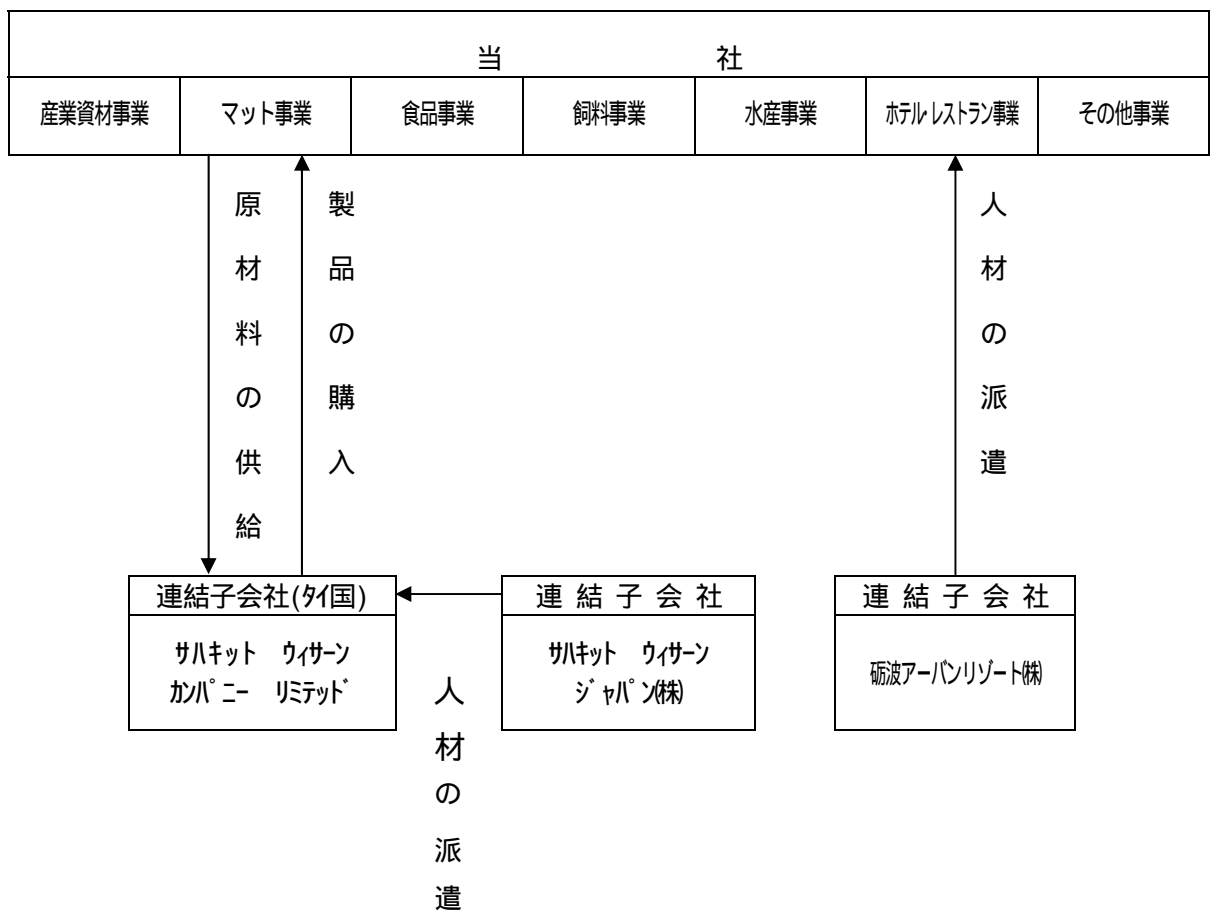
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業 … 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造、販売し、その一部は当社が原材料を供給し、販売しております。

ホテルレストラン事業 … 子会社砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる

をメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0% 株主資本純利益率（ROE）5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、食品事業、産業資材事業をコアとし、「より良いものをより安く供給する」を基本に、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応や、コスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に㈱三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

食品事業につきましては、国産パスタ、レトルトソース等の自社製品の拡販に傾注すると共に、仕入商品（主に輸入品）につきましても販売価格とコスト（主に流通コスト）を見直し積極的な営業活動を行います。自社製国産パスタ及び輸入パスタ等従来の取引先のフォローはもちろんのことながら、新規開拓を行う必要もあり、営業の意識改革を行い各種商品の拡販を第一に推し進めます。

産業資材事業につきましては、主力商品である黄麻製品の天然素材の特色を生かした新分野への進出と開拓を推し進め、他製品については、より一層のコストの見直しを図ることにより商品の競争力を増強し、現状シェアを維持すると共に各商品の採算性の明瞭化を図り、それら商品の拡販を推進致します。

飼料事業につきましては、主力販売品目である飼料用政策ふすまの払下げ制度が廃止され、今後はメイズ・乾燥牧草関係と養魚関係飼料を重点的に販売してまいります。

水産事業につきましては、養魚場池の見直し、人件費の削減等の事業の再構築を図り、安定した収益を計上している浦安養魚場の飼育管理を踏襲して魚病の早期発見による歩留まりの向上、魚体アップでの早期出荷に努め抜本的な収益改善を目指します。

ホテル・レストラン事業につきましては、主力である宴会部門を中心にマーケティング、販売促進を強化し市場の拡大を重点課題としております。また、婚礼・宴会の予約業務の整備化を図る一方新パック商品等の充実を図ってまいります。

マット事業につきましては、国内での営業活動を中心に推し進めてまいりましたが、今後は国外の他の自動車メーカーへの営業にも注力するとともに日々変化する消費者のニーズに対応する自動車マット事業を目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 3 名（社外監査役 2 名）で構成しております。

(b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役 3 名のうち、2 名が社外監査役であり、うち 1 名は当社の顧問税理士であります。

(c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、商法で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士からは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けているほか、経営上の課題等を会計面から随時アドバイスを受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：石田 昭、尾仲 伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補 4 名

(e) 役員報酬等および監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

取締役 6 名 4 5 百万円

監査役 4 名 9 百万円

なお、上記金額には平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において退任いたしました監査役 1 名が含まれております。

また、上記のほか退任取締役及び退任監査役に対する役員退職慰労金 4 2 百万円があります。

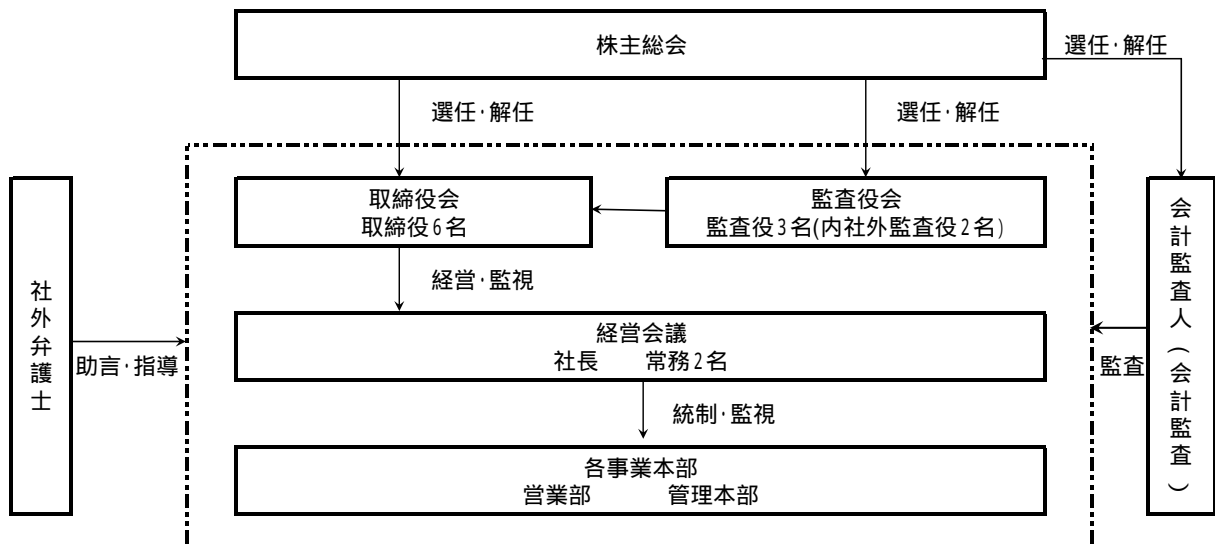
監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の金額 1 5 百万円

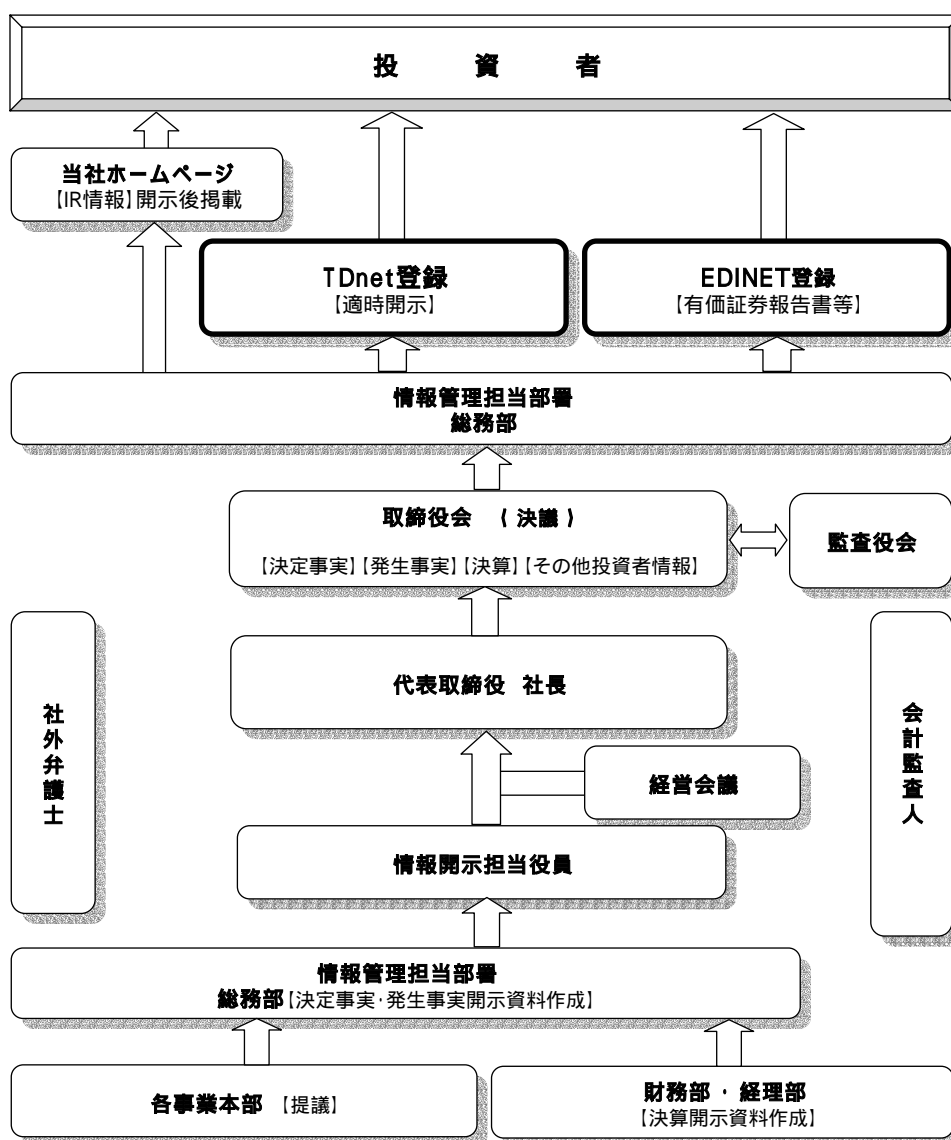
上記以外の報酬はありません。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

- (a)財務諸表作成に当り、業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されております。
- (b)内部監査については、特に専任の機関は設けておりませんが、監査役会との相互連携により、内部監査を実施しております。また、監査役は必要に応じ当社の各事業所及び子会社を監査しております。その監査結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、代表取締役社長に報告する体制が構築されております。
- (c)会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月前半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調は続いているものの輸出と設備投資に牽引されて企業業績が好調に推移し、年度後半の大規模自然災害、原油価格の高騰や円高懸念による減速感が出始めたものの、個人消費も緩やかに改善しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヵ年計画の2年目として目標を達成すべくコア事業への経営資源の集中を行い、業績の向上、飛躍に全力で取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は5,871百万円(前期比2.7%減)、営業利益は204百万円(前期比38.0%減)、経常利益は106百万円(前期比61.7%減)、当期純利益は66百万円(前期比53.7%減)となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は一昨年の冷夏による落ち込みが回復せず昨年とほぼ横這いに推移し、黄麻一般品および紙袋部門は原油価格の高騰に起因する素材メーカーの生産調整及びコスト高の厳しい環境の中、既存納入先への拡販を積極的に実施したものの、売上高は895百万円と前連結会計年度に比し25百万円(前期比2.8%減)の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比し10百万円(前期比54.8%減)の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロア・マットは自動車業界の好況に支えられ、既存の納入車種用の売れ行きは順調に推移致しました。また、品質が評価されたことにより新車種の受注に加えてタイ国子会社の積極的な営業活動による受注が増加し外貨ベースでは増収となりましたが、為替レートの影響により売上高は1,464百万円と前連結会計年度に比し70百万円(前期比4.6%減)の減収となり、営業利益は188百万円と前連結会計年度に比し87百万円(前期比31.8%減)の減益となりました。

(食品事業)

今期の営業方針として、販売の大幅増を重点目標とし営業活動を行いました。品目別ではパスタ部門は微増にとどまりましたが、レトルトソース部門、輸入品等の部門が大きく伸びました。営業施策として、多少の利益率低下でも販売金額の底上げを図り、経費節減による収益向上を目指しました。しかし、食品業界の最近の低価格傾向による影響を受けた結果、売上高は2,226百万円と前連結会計年度に比し107万円(前期比5.1%増)の増収となりましたが、上記の厳しい価格状況もあり営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し13百万円(前期比30.2%減)の減益となりました。

(飼料事業)

前期に引き続き販売品目の見直しと合理化を実施してまいりました。主力品目のふすまは仕入先の製粉業者の製造減と飼料用穀物価格の乱高下に伴うリスクの回避のため取扱数量が減少しました。ここ数年の業界再編による顧客の系列化の急速な進展により、大手による囲い込みが激しくなったことも、減少に歯止めが掛からなかった主な理由であり、売上高は105百万円と前連結会計年度に比し18百万円(前期比14.8%減)の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し5百万円(前期比46.5%減)の減益となりました。

(水産事業)

前期より大幅に魚価が下落するという厳しい状況下で、白浜、浦安両養魚場ともに魚体重量増による収益確保を目指しました。白浜、浦安養魚場ともに養魚管理の強化を徹底した結果、給餌量が増大、魚体重量アップにつながりました。特に浦安養魚場は計画を上回る歩留りを達成し、売上高は307百万円と前連結会計年度に比し14百万円(前期比5.0%増)の増収となり、営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し8百万円(前期比40.8%増)の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下で大きく減少しました。料飲部門では館内外の一部店舗閉鎖や食肉問題等の影響を受けました。以上の状況を打開すべくバイキング料理の採用、低価格商品の投入等の営業努力をいたしましたものの減少となり、宿泊部門もインターネットによる稼働率は堅調なもの、大手法人利用の減少が影響し、売上高は737百万

円と前連結会計年度に比し 173 百万円(前期比 19.0%減)の減収となり、営業損失は 58 百万円と前連結会計年度に比し 48 百万円(前連結会計年度は 10 百万円の損失)の減益となりました。
(その他事業)

ゴルフ用品は既存商品の新規格および新商品の開発並びに関連商品の販売が増加しました。又、住宅の販売等により売上高は 132 百万円と前連結会計年度に比し 71 百万円(前期比 118.4%増)の増収となりましたが、営業損失は 0 百万円(前連結会計年度は 14 百万円の損失)となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成15年4月 1日から平成16 年3月31日まで		当連結会計年度 平成16年4月 1日から平成17 年3月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	921,542	15.3	895,875	15.3	25,667	2.8
マ ッ ト 事 業	1,535,415	25.4	1,464,848	24.9	70,567	4.6
食 品 事 業	2,118,986	35.1	2,226,973	37.9	107,986	5.1
飼 料 事 業	123,968	2.1	105,611	1.8	18,356	14.8
水 産 事 業	292,869	4.9	307,372	5.2	14,502	5.0
ホ テ ル 事 業	911,271	15.1	737,792	12.6	173,479	19.0
園 芸 事 業	69,226	1.1			69,226	
そ の 他 事 業	60,707	1.0	132,610	2.3	71,902	118.4
合 計	6,033,988	100.0	5,871,083	100.0	162,905	2.7

(注)園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

2. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油や他の素材価格の高騰、為替相場の動向など先行き不透明感は払拭されず、国内の本格的景気回復についても予断を許さないなど厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社グループは各事業のなかで営業損失が続いているホテル・レストラン事業の収益化が最重要課題と捉えコストの見直し、人件費等経費の削減、組織改革を行い早期に営業損失を解消することが最終年度となる事業改革3カ年計画の計画達成と連結業績の向上・安定につながるものと確信しております。

3. 当期キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、建物賃貸契約解約益 92 百万円の特別利益などもあり税金等調整前当期純利益は 177 百万円となり、減価償却費 161 百万円、仕入債務 148 百万円の増加などで 192 百万円のキャッシュ・フローの増加(前期は 165 百万円の増加)となりました。

投資活動におきましては、長期預り保証金の返済 164 百万円による減少、投資有価証券売却による収入 104 百万円による増加もありましたが 52 百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は 19 百万円の減少)となりました。

財務活動におきましては、長期借入による収入 1,200 百万円、社債の発行による収入 140 百万円の増加、長期借入金の返済 676 百万円による支出、短期借入金の純減少額 575 百万円などにより 1 百万円のキャッシュ・フローの減少(前期は 124 百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 138 百万円増加し、208 百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	165	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	19	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	124	123
現金及び現金同等物の増減	138	21	116
現金及び現金同等物の期末残高	208	69	138

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	34.3	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	50.2	70.0
債務償還年数(年)	9.5	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	5.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式
- 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 - 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の連結業績につきましては、売上高 6,175 百万円、経常利益 166 百万円、当期純利益につきましては減損会計の基準の適用により当期純損失 285 百万円を見込んでおります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、BSE(牛海綿状脳症)輸入食肉問題等による不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県白浜町と那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社(タイ国)があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。これにより輸入商品の為替変動によるリスク軽減と価格安定化を図るため為替先物予約を行いました。当連結会計年度末においては22百万円の先物為替予約評価損が発生しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産		1,943,275	38.5%	1,713,518	34.0%	229,756
1. 現金及び預金		208,502		112,289		96,213
2. 受取手形及び売掛金		792,929		751,708		41,220
3. たな卸資産		850,951		778,673		72,278
4. 繰延税金資産		26,196		27,469		1,273
5. その他		66,303		48,119		18,183
6. 貸倒引当金		1,607		4,742		3,134
固定資産		3,106,841	61.5%	3,330,781	66.0%	223,939
1. 有形固定資産		2,944,045	58.3%	3,102,167	61.5%	158,122
(1) 建物及び構築物		1,348,086		1,432,441		84,354
(2) 機械装置及び運搬具		182,702		231,582		48,879
(3) 土地		1,369,671		1,400,902		31,230
(4) その他		43,585		37,241		6,343
2. 無形固定資産		45,285	0.9%	48,043	1.0%	2,757
3. 投資その他の資産		117,510	2.3%	180,570	3.5%	63,060
(1) 投資有価証券		28,333		123,664		95,330
(2) 繰延税金資産		223		-		223
(3) その他		193,182		150,387		42,794
(4) 貸倒引当金		104,229		93,481		10,748
繰延資産		1,900	0.0%	-	-	1,900
資産合計		5,052,017	100.0%	5,044,300	100.0%	7,717

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	1,311,616	26.0 %	2,046,864	40.5 %	735,248
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	689,254		542,027		147,226
2. 短 期 借 入 金	108,677		687,065		578,388
3. 1年以内返済予定長期借入金	168,778		399,486		230,708
4. 未 払 法 人 税 等	26,967		53,713		26,746
5. 賞 与 引 当 金	31,000		31,000		-
6. そ の 他	286,939		333,570		46,631
固 定 負 債	1,723,363	34.1 %	1,063,369	21.1 %	659,993
1. 社 債	150,000		-		150,000
2. 長 期 借 入 金	1,248,177		494,400		753,776
3. 退 職 給 付 引 当 金	208,782		192,488		16,294
4. 繰 延 税 金 負 債	-		19,092		19,092
5. 長 期 預 り 保 証 金	107,920		341,799		233,879
6. そ の 他	8,484		15,589		7,105
負債合計	3,034,979	60.1 %	3,110,234	61.6 %	75,254
少数株主持分	257,772	5.1 %	205,178	4.1 %	52,593
資 本 金	1,836,660	36.4 %	1,836,660	36.4 %	-
資本剰余金	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %	-
利益剰余金	45,611	0.9 %	111,785	2.2 %	66,173
その他有価証券評価差額金	2,667	0.1 %	33,121	0.7 %	30,454
為替換算調整勘定	49,458	1.0 %	44,697	0.9 %	4,761
自己株式	2,372	0.0 %	1,793	0.0 %	579
資本合計	1,759,265	34.8 %	1,728,887	34.3 %	30,378
負債・少数株主持分及び資本合計	5,052,017	100.0 %	5,044,300	100.0 %	7,717

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		5,871,083	100.0 %	6,033,988	100.0 %	162,905
売 上 原 価		4,067,600	69.3 %	4,089,723	67.8 %	22,123
売 上 総 利 益		1,803,483	30.7 %	1,944,265	32.2 %	140,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,598,607	27.2 %	1,614,013	26.7 %	15,406
営 業 利 益		204,875	3.5 %	330,251	5.5 %	125,376
営 業 外 収 益		15,531	0.3 %	29,542	0.5 %	14,010
1. 受 取 利 息		358		629		270
2. 為 替 差 益		6,443		16,261		9,817
3. 受 取 保 険 金		981		933		48
4. 雑 収 入		7,747		11,719		3,971
営 業 外 費 用		114,021	1.9 %	81,997	1.4 %	32,024
1. 支 払 利 息		40,760		61,189		20,429
2. 先 物 為 替 予 約 評 価 損		22,182		-		22,182
3. 融 資 関 連 費 用		36,654		-		36,654
4. 雑 損 失		14,423		20,807		6,384
経 常 利 益		106,386	1.8 %	277,797	4.6 %	171,410
特 別 利 益		157,059	2.7 %	42,332	0.7 %	114,727
1. 固 定 資 産 売 却 益		-		3,633		3,633
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		61,127		34,394		26,733
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,828		4,303		475
4. 建 物 賃 貸 契 約 解 約 益		92,103		-		92,103
特 別 損 失		86,004	1.5 %	-	-	86,004
1. 固 定 資 産 除 売 却 損		29,284		-		29,284
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,500		-		1,500
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12,700		-		12,700
4. 役 員 退 職 慰 労 金		42,520		-		42,520
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		177,441	3.0 %	320,129	5.3 %	142,688
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		49,448	0.9 %	90,212	1.5 %	40,763
法 人 税 等 調 整 額		2,416	0.0 %	1,504	0.0 %	911
少 数 株 主 利 益		59,402	1.0 %	85,381	1.4 %	25,979
当 期 純 利 益		66,173	1.1 %	143,031	2.4 %	76,857

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,380	17,380	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		17,380	17,380	
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		111,785	254,816	143,031
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		66,173	143,031	76,857
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		45,611	111,785	66,173

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		177,441	320,129
減価償却費		161,974	158,780
投資有価証券売却益		61,127	34,394
投資有価証券評価損		1,500	
役員退職慰労金		42,520	
貸倒引当金の増加額		8,078	3,427
退職給付引当金の増加額		16,294	2,878
受取利息及び配当金		1,385	629
支払利息		40,760	61,189
建物賃貸契約解約益		92,103	
融資関連費用		36,654	
固定資産除売却損		29,284	
売上債権の増減額		44,786	16,756
棚卸資産の増加額		77,376	80,973
仕入債務の増減額		148,304	183,436
その他の		42,505	10,595
小計		343,528	253,133
受取利息及び配当金の受取額		1,389	624
支払利息の支払額		38,265	60,495
役員退職慰労金の支払額		32,240	
法人税等の支払額		82,070	27,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,341	165,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出			16
定期預金払戻による収入		42,013	20,008
投資有価証券の取得による支出		592	1,777
投資有価証券の売却による収入		104,452	76,361
有形固定資産の取得による支出		39,331	107,127
有形固定資産の売却による収入		5,063	10,168
預り保証金の増加額		5,500	
預り保証金の減少額		164,250	13,999
その他の		5,221	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,366	19,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		575,968	110,189
長期借入れによる収入		1,200,000	233,563
長期借入金の返済による支出		676,498	245,940
社債の発行による収入		140,661	
少数株主への配当金の支払額		3,346	1,410
融資関連費用の支出		85,351	
その他の		579	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,083	124,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		665	641
現金及び現金同等物の増加額		138,226	21,925
現金及び現金同等物期首残高		69,775	47,849
現金及び現金同等物期末残高		208,002	69,775

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社(サハキット ウィザン カパニ- リミテッド、砺波ア-パ-ソリゾ-ート(株)、サハキットウィザンジャパン(株))

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィザン カパニ- リミテッド及びサハキットウィザン ジャパン(株)であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引…… 時価法

たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定額法

無形固定資産…… 定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…… 商法施行規則に定める最長期間(3年)で均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当 期)	(前 期)
1. 担保提供資産		
財団を組成して担保に供している資産		
建物及び構築物	596,702 千円	531,094 千円
機械装置	101,737 千円	105,434 千円
土地	541,222 千円	508,331 千円
無形固定資産(借地権)	36,000 千円	36,000 千円
計	1,275,663 千円	1,180,859 千円
その他担保に供している資産		
定期預金	千円	42,513 千円
建物及び構築物	711,230 千円	755,081 千円
機械装置	27,167 千円	59,017 千円
投資有価証券	千円	97,589 千円
土地	772,430 千円	774,122 千円
投資その他の資産(会員権)	千円	34,140 千円
計	1,510,828 千円	1,762,464 千円
担保対応債務		
短期借入金	108,677 千円	608,475 千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	749,982 千円	893,887 千円
長期預り保証金(1年以内返済予定を含む)	千円	242,355 千円
上記以外の担保提供資産		
土地(主要株主中本商事株の銀行借入担保として)	35,671 千円	35,671 千円
2. 有形固定資産減価償却累計額	2,851,658 千円	2,740,768 千円
3. 受取手形割引高	248,194 千円	266,437 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	3,600 千円	2,920 千円
5. 保有自己株式数(普通株式)	25,503 株	18,332 株
6. 財務制限条項		

(当 期)

当連結会計年度末(平成17年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(連結損益計算書関係)	(当 期)	(前 期)
1. 固定資産売却益の内容		
土地		3,633 千円
2. 固定資産除売却損の内容		
固定資産売却損		
土地	28,511 千円	
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	735 千円	
その他	37 千円	
計	773 千円	

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	208,502 千円	112,289 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500 千円	42,513 千円
現金及び現金同等物	208,002 千円	69,775 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区 分	(当 期)			(前 期)		
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	有形固定資産その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	20,237 千円	2,400 千円	22,637 千円	22,773 千円	2,400 千円	25,173 千円
減価償却累計額相当額	12,996 千円	1,400 千円	14,396 千円	12,648 千円	920 千円	13,568 千円
期末残高相当額	7,240 千円	1,000 千円	8,240 千円	10,124 千円	1,480 千円	11,604 千円

未経過リース料期末残高相当額

(当 期)

(前 期)

一年以内

4,400 千円

4,090 千円

一 年 超

4,279 千円

7,891 千円

合 計

8,679 千円

11,981 千円

支払リース料等

(当 期)

(前 期)

(1)支払リース料

4,444 千円

5,152 千円

(2)減価償却費相当額

3,639 千円

4,751 千円

(3)支払利息相当額

277 千円

402 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

(当 期)

(前 期)

一年以内

3,587 千円

千円

一 年 超

10,596 千円

千円

合 計

14,183 千円

千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

(当 期)

(前 期)

繰延税金資産

たな卸資産

14,082 千円

12,492 千円

賞与引当金

8,484 千円

8,484 千円

その他

3,629 千円

6,493 千円

計

26,196 千円

27,469 千円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金

41,599 千円

37,194 千円

ゴルフ会員権等

16,238 千円

16,238 千円

退職給付引当金

84,347 千円

77,765 千円

有形及び無形固定資産

千円

63,612 千円

その他

14,048 千円

3,761 千円

計

156,233 千円

198,571 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

138,908 千円

186,713 千円

海外子会社の留保利益

15,294 千円

8,498 千円

その他有価証券評価差額金

1,807 千円

22,451 千円

計

156,010 千円

217,663 千円

繰延税金資産の純額

223 千円

千円

繰延税金負債の純額

千円

19,092 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

法定実効税率

(当 期)

(前 期)

(調整)

40.4%

42.0%

交際費等永久に損金に算入されない項目

4.0%

2.3%

住民税均等割

3.1%

1.8%

海外子会社の留保利益

3.8%

2.7%

海外子会社との税率差異

11.4%

9.4%

税額控除

11.8%

12.5%

その他

1.1%

1.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

29.2%

28.7%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)										
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結	
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高											
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083	
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207		5,666,207	
営業利益(は営業損失)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	58,430	528	204,875		204,875	
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	177,656	989,862	1,699,830	9,401	411,940	1,400,160	25,388	4,714,240	337,777	5,052,017	
減価償却費	2	52,641	42,424		18,742	44,914	1,300	160,026	1,947	161,974	
資本的支出		36,152	6,164		1,172	1,712		45,201	459	45,660	
	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)										
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	園芸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988		6,033,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高											
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988		6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737		5,703,737
営業利益(は営業損失)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	10,120	16,239	14,517	330,251		330,251
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	185,226	838,066	1,639,246	14,216	425,900	1,492,332	22,901	99,015	4,716,906	327,393	5,044,300
減価償却費	3	42,221	44,802		21,111	45,365	1,153	154,657	4,122	158,780	
資本的支出		93,699	15,456		1,035	7,690		117,882		117,882	

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
園芸事業	造園、緑化事業

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 337,777 千円、前連結会計年度 327,393 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)				
	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083		5,871,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営業費用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営業利益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875
資産	3,907,086	891,616	4,798,703	253,313	5,052,017
	前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)				
	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988		6,033,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	(325,463)	
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	(325,463)	6,033,988
営業費用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	(355,511)	5,703,737
営業利益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251
資産	3,976,147	867,101	4,843,248	201,051	5,044,300

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 337,777 千円、前連結会計年度 327,393 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

海外売上高

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	525,232	233,837	759,070
連結売上高			5,871,083
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	4.0%	12.9%
	前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	614,941	326,256	941,197
連結売上高			6,033,988
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	5.4%	15.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ・シンガポール

その他:中国(香港)、サウジアラビア等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,809	8,283	4,474
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	3,809	8,283	4,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式			
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計			
合 計		3,809	8,283	4,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,452	61,127	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

20,050千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	46,540	102,114	55,573
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	46,540	102,114	55,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式			
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計			
合 計		46,540	102,114	55,573

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,361	34,394	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

21,550千円

デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

<u>退職給付債務に関する事項</u>	(当 期)	(前 期)
退職給付債務	219,905千円	211,776千円
年金資産残高	<u>11,123千円</u>	<u>19,288千円</u>
退職給付引当金	<u>208,782千円</u>	<u>192,488千円</u>
<u>退職給付費用に関する事項</u>	(当 期)	(前 期)
勤務費用	<u>26,877千円</u>	<u>15,662千円</u>
退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>	<u>15,662千円</u>